

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-12-01

No. 148



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

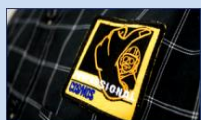
<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
EU: エコデザイン指令の現状と、今後の方向(持続可能な製品政策)(3/4) 今号休載	3
IEC: 新規格リスト	3
ISO: 新規格リスト	5
UNECE: 国連規制第 0 号 改訂 4-修正 1 国際車両型式承認 (IWVTA) 統一規定が発行	6
国際テーマ: サイバーセキュリティが、すべてのデジタル製品の CE マーキングの要件に	7
国際テーマ: Nemko エコデザインサービスの開始: 新しい欧州エコデザイン規制提案 対応	8
国際テーマ: 電気・通信製品に対する中国認証の変更	8
USA: FCC: KDB: Part 2: 通信認証機関(TCB)における市販後監視要求事項は何か?	10
USA: FCC: KDB: TCB が機器認可発行前に FCC ガイダンスを必須とする機器は何か?	10
USA: FCC: KDB: 携帯電話端末の補聴器両立性に必要な機器認可要求事項は?	11
USA: FCC: KDB: トランスミッタモジュール等を組み込んだ機器の機器認可ガイダンス	12
USA: FCC: より速く、より良い Wi-Fi を可能にするために次のステップを踏み出す	12
USA: FCC: 次世代ワイヤレス向けに 12.7 GHz 帯を検討: 最大 550 メガヘルツの転用	13
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	14
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	15
USA: IEEE: 新規格リスト	16
EU: 無線機器指令の整合規格に関する委員会実施決定が告示	18
EU: 医療機器規制および体外診断用医療機器規制に基づく認定代理人に関するガイダンス	20
EU: 新規格 EN 17640 「規定時間での ICT 製品のサイバーセキュリティ評価方法」	20
UK: 英国政府、2024 年 12 月 31 日までグレートブリテンにて CE マークを認める	22
UK: 医療機器規制の施行が 1 年延期に: CE マーク付きの医療機器	22
EU: クリーンエネルギーで EU に再活力を(REPowerEU): 再生可能エネルギーを大幅増	23
EU: CENELEC: 新規格リスト	24
EU: ETSI: 新規格リスト	27
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	28
中国: SRRC: 「無線送信機器の型式認可コードに関する規則 (意見募集稿)」 意見公募	28
中国: CQC: II 型任意認証一般規則の別表十一の規格を更新する通知	29
中国: CQC: 小型モータの II 型任意認証への規格 GB/T 12350 のバージョン変更に関する通知	30
中国: CQC: 小型モータの安全認証への新版規格および規則の要求の実施に関する通知	30
中国: CQC: 家庭用等の低電圧回路用接続機器の安全認証規則の根拠規格の変更通知	31
中国: CQC: 自動車の強制製品認証実施細則改訂及び新たに追加された規格の要求の実施	31
中国: 新規格リスト	32
台湾: 検査対象のオーディオ・ビデオ製品の関連検査規定を改正、即日施行	37
台湾: 検査対象の一般家庭用電気製品の関連検査規定の改正案通知	38
台湾: 新規格リスト	38
韓国: 航空業務用無線設備の技術基準」一部改正 (案) 行政予告	39
韓国: インターネットマルチメディア放送事業における電気通信設備の技術基準	39
韓国: 電気用品安全基準 (130 種) 廃止行政予告告示	40
韓国: 電気用品安全基準 (3 種) 制・改正及び廃止告示: 電気自動車充電システム関連	40
韓国: 新規格リスト	41
総務省: 無線 LAN 等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会 (第 6 回)	42
総務省: 情報通信審議会 陸上無線通信委員会 5.2 GHz 帯及び 6 GHz 帯無線 LAN 作業班	43
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正: 意見募集	44
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました (2022 年 11 月分)	44
国土交通省: 自動運転車の基準の最新動向シンポジウム開催: 12 月 16 日	45
国土交通省: UNECE: 車両直前直左右確認装置の国際基準 No. 166 が合意	45
国土交通省: 住宅の省エネ化への支援強化に関する予算案を閣議決定	46
厚生労働省: 【薬機法】医療機器等への符号表示、新たな一般名称と認証基準	46
ちょっといっぶく~小クイズコーナー 消費者向け IoT 製品のサイバーセキュリティ規格	9
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐久試験についてのご案内	17
社長の独り言	47



UNECE: 国連規制第 0 号 改訂 4 - 修正 1 国際車両型式承認 (IWVTA) 統一規定が発行

- 国連規制第 0 号 改訂 4 - 修正 1 国際車両型式承認 (IWVTA) に関する統一規定が発行された。

USA: FCC: より速く、より良い WI-FI を可能にするために次のステップを踏み出す

- FCC 工学技術室は、本日、6 GHz 帯域での運用の開発を完了し、テストフェーズの準備をするため、13 の自動周波数調整(AFC)データベースシステムを条件付きで承認した。AFC システムは、6 GHz 帯域の標準電力の免許不要デバイスのスペクトルアクセスを管理する。

USA: FCC: 次世代ワイヤレス向けに 12.7 GHz 帯を検討: 最大 550 メガヘルツの転用

- FCC は、本日、次世代ワイヤレスサービス用に 12.7~13.25 GHz 帯(12.7 GHz 帯)で最大 550 メガヘルツの転用を検討する手続きを開始することを、決議した。この新しい手続きは、現在および将来の消費者および企業のワイヤレスへのニーズに中帯域スペクトルを利用できるようにするための一連の FCC の施策の中でも最新のものである。

EU: 無線機器指令の整合規格に関する委員会実施決定が告示

- 無線機器指令 2014/53/EU の整合規格に関する委員会実施決定(EU)2022/1191 が 2022 年 11 月 10 日付け欧州官報にて告示された。

UK: 英国政府、2024 年 12 月 31 日までグレートブリテンにて CE マークを認める

- 英国 UK 政府は 2022 年 11 月 14 日、UKCA マークの表示強制実施までの猶予期間をさらに 2 年間延長、2024 年 12 月 31 日までとする、と発表した。

中国: CQC: 自動車の強制製品認証実施細則改訂及び新たに追加された規格の要求の実施

- CNCA による「自動車製品の強制認証規格の追加に関する CNCA 公告」に対応し、中国 CQC は、CQC-C1101-2020《強制製品認証実施細則 自動車》を改訂し、8 つの規格を強制認証規格に組み込んだ。

経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正: 意見募集

- リチウムイオン蓄電池の基準は、古い技術基準解釈※1 の別表第九では、各電池ブロックの電圧監視について明示的に求めておらず、過充電による発火事故を引き起こす懸念がある。この対応のため改正を行う。

国土交通省: 自動運転車の基準の最新動向シンポジウム開催: 12 月 16 日

- 会場及びオンラインによる開催

社長の独り言

2022 年 11 月 8 日

濱口 慶一

新型コロナウイルスへの警戒感が少し緩んだところに、少しずつ感染者が増加してきているニュースがたびたび報道されている中、インフルエンザの流行も心配です。また、ハロウィーンでの韓国の事故など、あまりよくないニュースが流れてきますが、基本は私も含めて、人間としての倫理観を持ち、物事の判断の基準とするという考え方が低くなって来ている影響だと私は思います。長岡技科大の教授から、教授の所属する業界で、技術者倫理を優先するか？技術を優先するか？の議論があるようです。「濱口君はどう思う？」という問いに、すべては倫理観を優先して判断するべきと答えました。教授はニコリしただけで、持論の説明はありませんでした。

同大学での“企業の不祥事”についての研究において、同期の学生とその不祥事が世間に発覚するまでのいろいろな徴候をネットで収集し、その企業への“経営指導書”を自分なりに作成しなさいという課題が出ました。”本学は、将来製品安全技術コンサルタントや企業の経営者の立場になる、または近い役職になる者として経営者側に立脚した判断を学ぶところだ”という学長の入学時のお言葉も忘れ、学生達と議論するうちに個人の見解が本音として出てくる授業になり、そのたびに、教授から“会社の社長として”の意見が求められました。私の考え方は、“製品安全の考え方”（ウイリー・ハーマー著、鹿島出版会）にあるように”製品安全にかかわる人は、企業が将来受ける損失に対して、最大限抑制する活動をすることが大切だ”と理解しており、可能な限り企業側に損失が生じない、さらにはその企業の製品が市場に出たときに、使用者の財産や身体に危害を加えない製品になるようにと心がけて発言と努力をしていきたいと思ひますし、今後もその姿勢は変えたくありません。また製品安全にかかわる関係者にも“技術者倫理”を求めていく考えです。

その観点から、書籍“我が国の第三者検査機構を語る”の中で紹介されている“公認検査士”としての民間認定検査士などを今後、弊社のサービスに加えていきたいと計画しています。企業の中で素晴らしい製品安全技術を取得した技術者には、弊社の認定技術士の免許を付与し、その企業の中での評価に生かしていただけるものに向上させたいと思ひます。独自の認定審査（弊社の1週間の教育、その後の筆記、実務試験など）を実施する計画です。自分で長岡技科大で学んだ経験上、製品安全工学を学ぶには、技術者として倫理観、製品安全規格の理解、そして何より大切な、既存の知識を一度リセットしてもらい、製品安全認証と製品安全認証サービスを切り分けてもらうよう、これからの製品安全技術者に明確に教えていきたいと強く思うこの頃です。

趣味の日本蜜蜂の養蜂は、大学の講義があるので本格的に取り組む時間がないからと、分蜂を注視していませんでした。どこからやってきたのか、西洋蜜蜂が勝手に空いた巣箱に住み着いています。秋になってオオスズメバチの襲来に少し可哀そうになったのでトリモチを仕掛けたら、わずか3日で100匹程度のオオスズメバチがトリモチに掛かり、絶命しました、それを恐れてか襲来してこなくなり、西洋蜜蜂君たちは元気に冬ごもりの用意をしています。

皆様が新型コロナウイルスやインフルエンザに感染せずに年末を迎えられるように祈念しております。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-12-01 (No. 148)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。